

中小零細企業の資金調達の多様化に関する調査

令和元年12月10日
金融庁

フィンテック業界からの問題提起

- 短期間の資金をタイムリーに借り入れるというニーズに対しては、既存の金融機関では対応できていないのではないか。
- 短期間のつなぎ資金に関しては、表面的には高金利に見えるもの（手数料等）を負担してもいいと思っている事業者が多いのではないか。

規制改革実施計画（令和元年6月21日 閣議決定）（抄）

5．投資等分野

(4) フィンテックによる多様な金融サービスの提供

6 中小零細企業の資金調達の多様化

中小零細企業の資金調達の多様化に向け、短期の資金ニーズの調査、利息と手数料の関係を含む海外の法制度の調査を行う（令和元年度前半まで）。その結果を踏まえ、トランザクション・レンディングの活用などを含め、短期の資金ニーズにより円滑に答えられるよう、制度の見直しの可能性を含む方策のあり方を検討する。

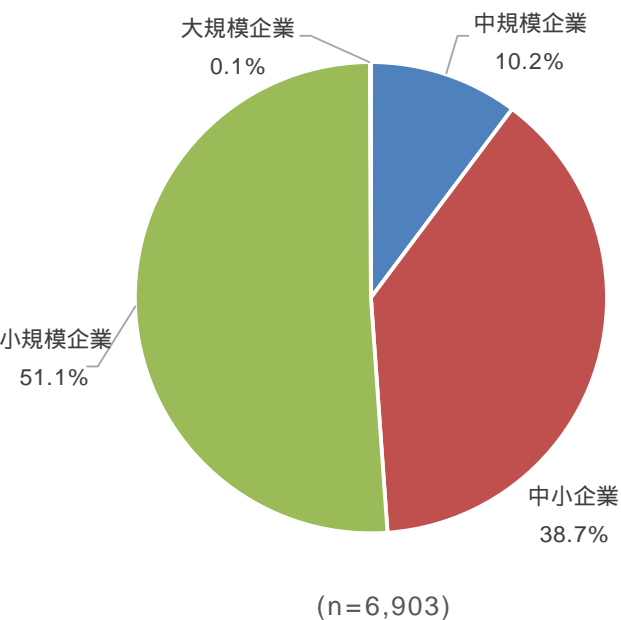
【令和元年度検討・結論】（金融庁、消費者庁、法務省）

1 . 短期資金ニーズの調査結果

調査会社に委託し、中小・零細企業を中心とした事業者約1万8千社に対し、郵送・WEBにてアンケートを実施。回答数 6,916 (回答率 38.4%)

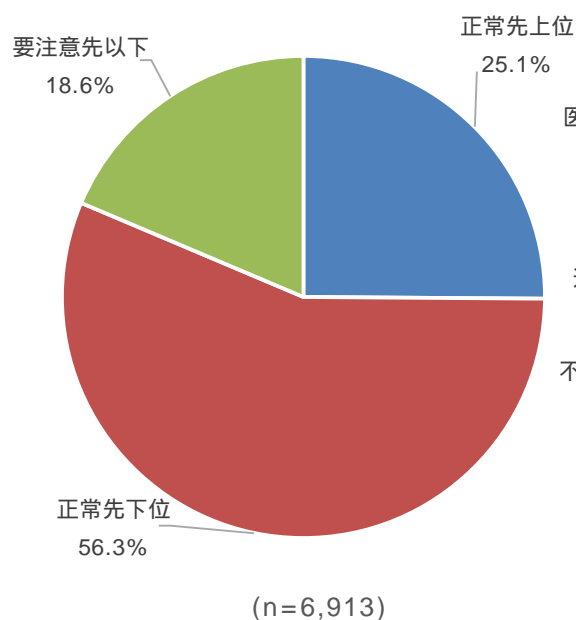
仕入資金、経費資金、設備資金の別に、現在の借入れ状況や借入れに対するニーズ等について質問。

【企業の規模別分布】



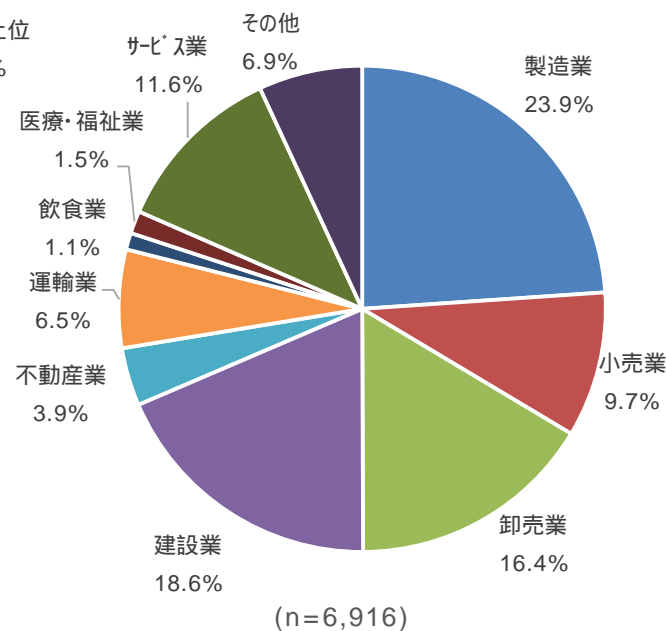
小規模企業：1人～20人
 中小企業：21人～100人
 中規模企業：101人～1,000人
 大企業：1,001人以上

【債務者区分別分布】



「要注意先以下」の分布は以下の通り
 要注意先 17.2%
 破綻懸念先 1.4%

【業種】

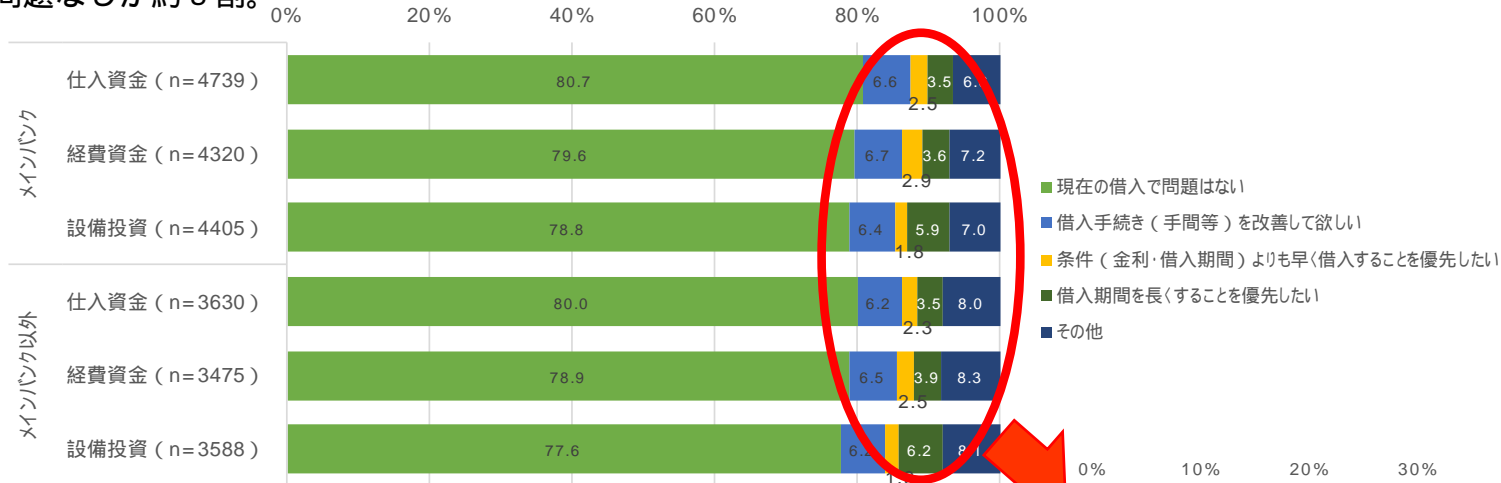


調査会社の区分であり、当庁の基準ではない。

現状

Q：借入についてのお考えに最も近いものはどれですか。（資金用途ごとに単一回答）

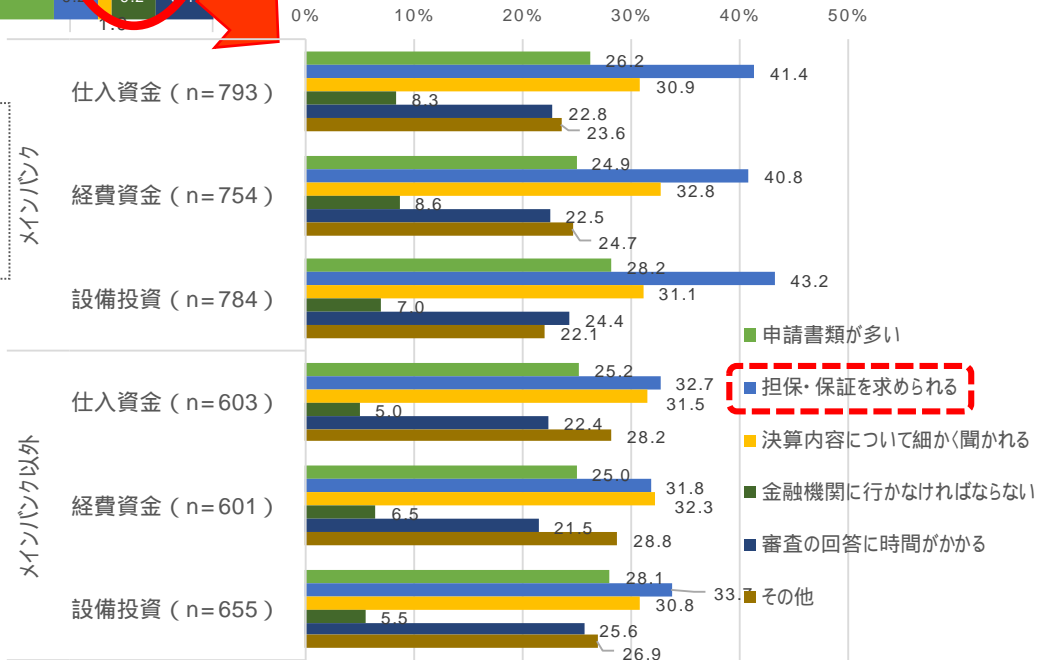
問題なしが約8割。



現状

Q：（「現在の借入で問題はない」以外と回答した企業に質問）現在の借入（現在借入がない場合には、最近の借入）手続きについて、感想として該当するものはどれですか。（資金用途、メインバンク・メインバンクごとに複数回答可）

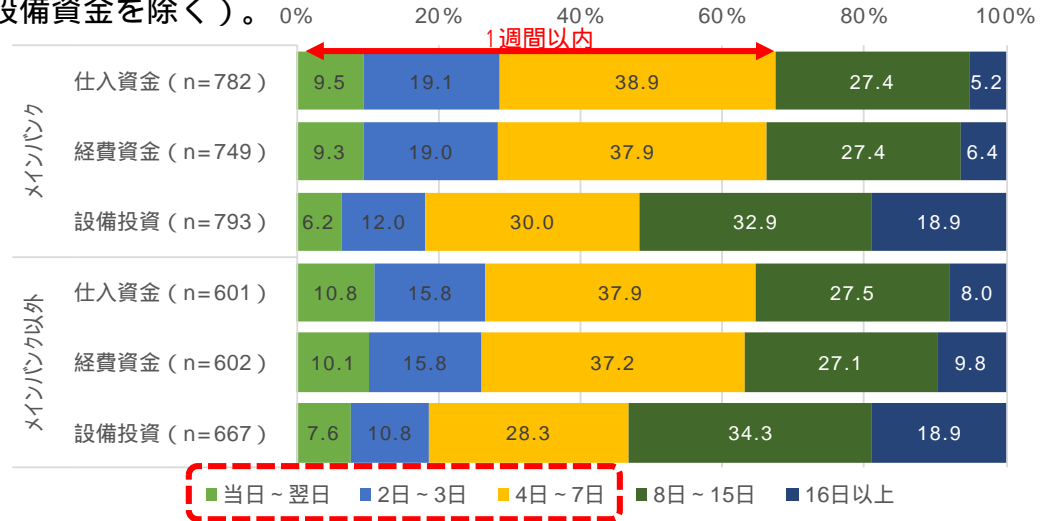
問題ありと回答した企業からは、「担保・保証を求められる」との回答が多くあった。



ニーズ

Q：（「現在の借入で問題はない」以外と回答した企業に質問）好ましいと考える実際の借入申し込み書類の提出から入金までの日数はどれですか。（資金用途、メインバンク・メインバンクごとに単一回答）

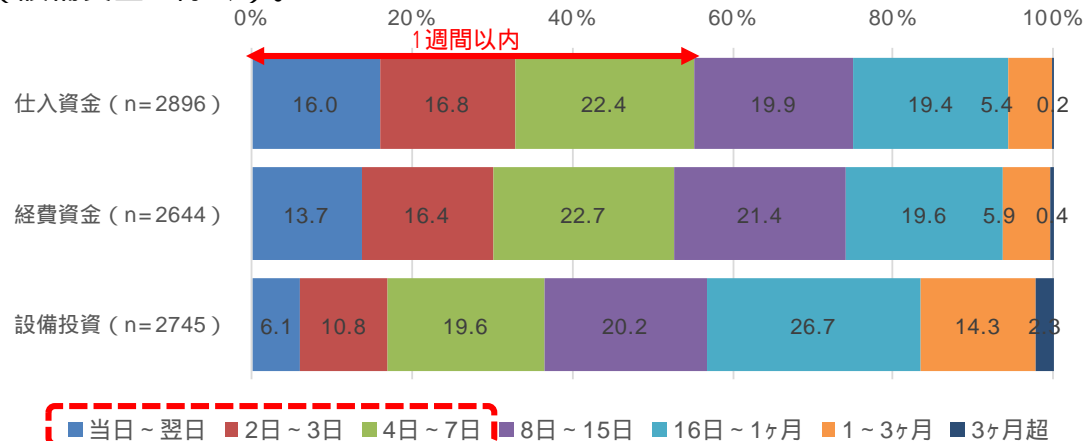
約7割が1週間以内と回答している（設備資金を除く）。



現状

Q：（直近1年以内の借入もしくは現在残高のある借入について）借入申込みから入金まで何日かかりましたか。（資金用途ごとに単一回答。複数の借入がある場合は最も短い日数）

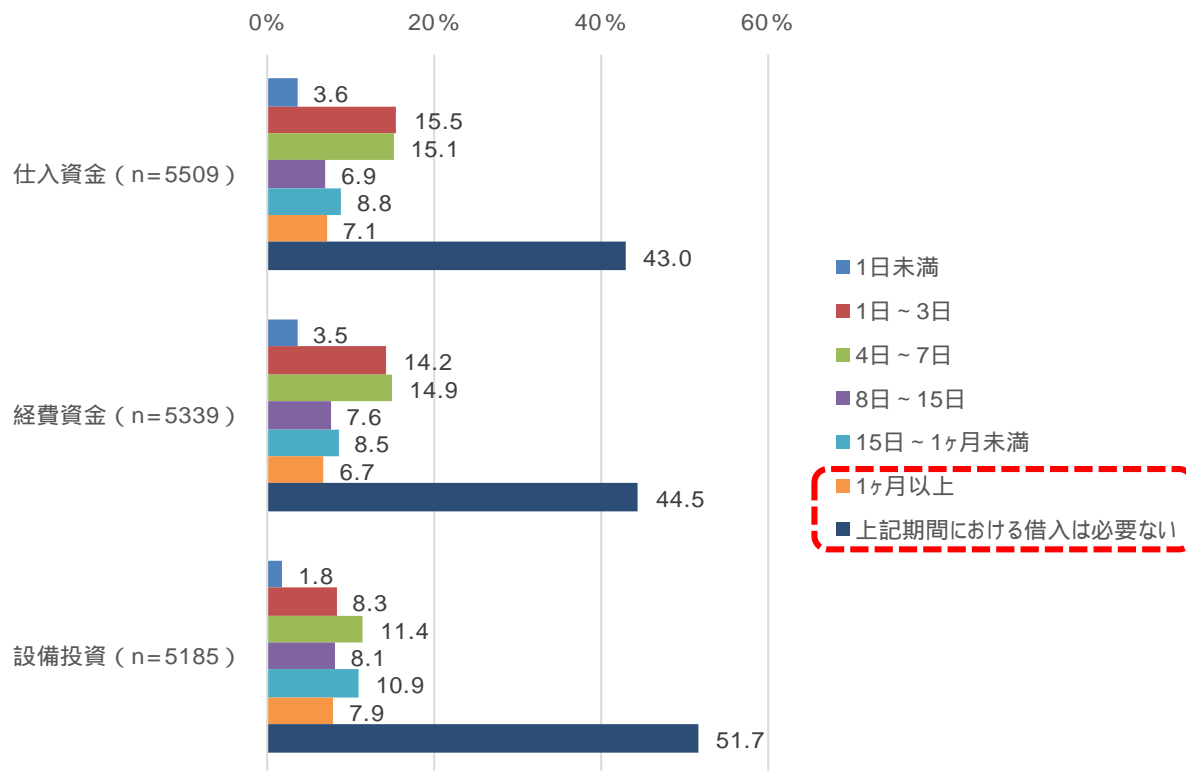
約5割が1週間以内と回答している（設備資金を除く）。



ニーズ

Q：借入の申込み当日もしくは数日で借入ができるとした場合、以下のような短い融資期間での借入を行いたい（行う必要がある）と思いますか。（資金用途ごとに単一回答）

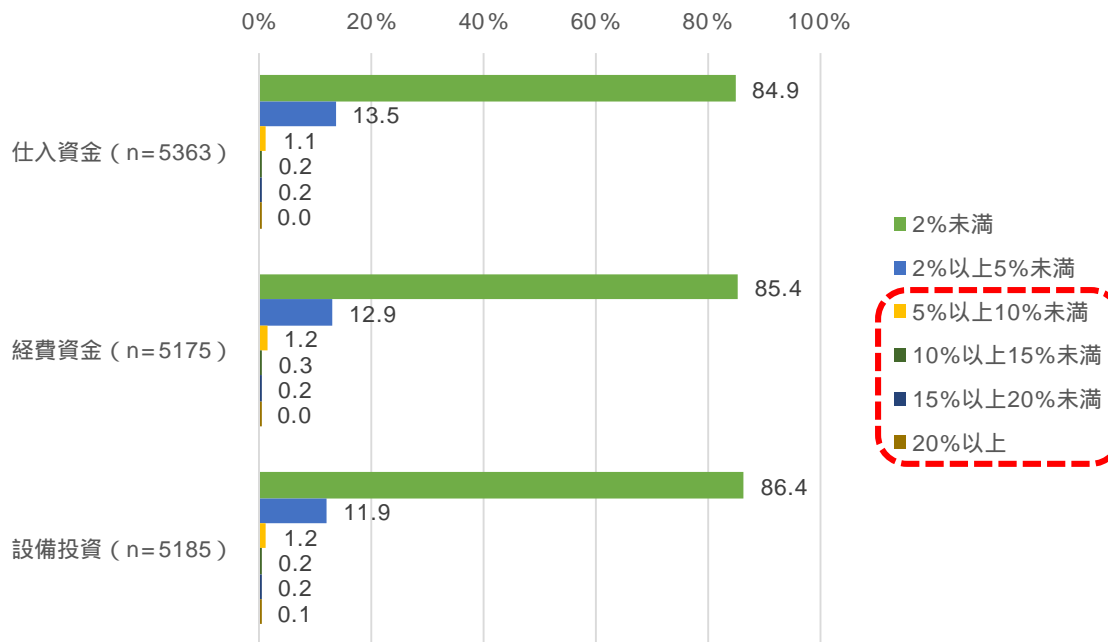
仕入資金、経費資金、設備資金のいずれについても、「（必要な融資期間は）1か月以上」と「（短い融資期間の）借入は必要ない」との回答で過半となっている。



ニーズ

Q：借入について、借入手続や借入期間が満たされた場合、金利（年利）はいくらまでなら支払いますか。（資金用途ごとに単一回答）

支払ってもよいと考える金利の上限として、5%以上と回答した企業の割合は2%未満。



現状

Q：（メインバンク以外からの借入について）各資金別の借入金利をお答えください。また、メインバンクから類似条件で借り入れた場合の金利を把握されている場合もお答えください。（小数点以下第1位まで。複数の借入がある場合は最も高い金利）

中央値では1.0%～1.1%、最頻値は1.0%。

分類	仕入資金 (%)			経費資金 (%)			設備資金 (%)		
	n	中央値	最頻値	n	中央値	最頻値	n	中央値	最頻値
メインバンク	1,699	1.1	1.0	1,470	1.1	1.0	1,508	1.0	1.0
メインバンク以外	2,163	1.0	1.0	1,936	1.1	1.0	2,019	1.0	1.0

金融庁において、中小企業関係団体や金融機関に、中小・零細企業の資金のニーズ、借入れの実態等についてヒアリングを実施。

短期間の資金のニーズについて

- 1週間以内の借入をしたいという相談はあまり聞いたことがない。
- ニーズがあったとしても、その場しのぎのための資金ではないか。

タイムリーな借り入れについて

- 日ごろからくまなく事業者を回り現状を把握しているので、必要とあらば即日でも融資する。
- 事業者に対し、きちんと事業計画を立てるよう指導しているところ、このような「借りたいと思った時にすぐに借りられる」融資は無計画な経営を助長するおそれがあるのではないか。特に家族経営のような中小企業は歯止めが利きにくい。
- 金融機関も取引先もリスクに応じてくれている。メインバンクが融資に応じなくても他の金融機関が対応してくれることも多いと聞く。

2. 貸金業の規制に関する国際比較

	日本	米国 (NY州)	米国 (DC)	英国	ドイツ	フランス
対象	個人・法人向け融資	個人・法人向け融資	個人・法人向け融資 年利6%を超える場合のみ対象	個人向け融資 個人事業主、少人数パートナーシップ等も対象 貸付期間1年以内 年利100%以上、 無担保貸付、のみ対象 元本が25,000ポンド 以下の貸付のみ	個人・法人向け融資	個人向け融資
上限金利	<ul style="list-style-type: none"> 元本10万円未満 年利20% 元本10万円以上 100万円未満 年利18% 元本100万円以上 年利15% 	(個人) <ul style="list-style-type: none"> 元本2.5万ドル以下 年利25% 元本2.5万ドル超 年利16% (事業性) <ul style="list-style-type: none"> 元本5万ドル以下 年利25% 元本5万ドル超 年利16% このほか貸付を行う者一般にかかる規制も存在 <ul style="list-style-type: none"> 元本25万ドル未満 年利16% 元本25万ドル~250万ドル 年利25% 元本250万ドル超 上限なし 	年利24%	貸付期間に関わらず 元本の100%又は 日利0.8%のいずれか 低い方 債務不履行時の手数料 (15ポンド及び当該 費用に係る利子日利 0.8%が上限)は上記 金利上限の対象	判例上、以下の いずれか低い方 <ul style="list-style-type: none"> 市場金利の2倍 市場金利+12% (参考) 2019年9月の消費者 ローン市場金利(固定) 年利5.87%	市場金利に3分の4 を乗じたもの <ul style="list-style-type: none"> 元本3,000ユーロ以下 年利21.04% 元本3,000ユーロ超 6,000ユーロ以下 年利12.12% 元本6,000ユーロ超 年利5.75% 不動産ローン等を 除く消費者ローンの上限 2019年10月時点
金利の範囲	(債務不履行時の 手数料等の例外を 除き、)何らの名義 をもってするを問わず、 金銭の貸付けに関し 債権者の受ける元本 以外の金銭	(債務不履行時の 手数料等の例外を 除き、)直接・間接 を問わず、融資に 関連して、貸手に 支払われる全ての 金額	(政府関係機関に 支払われる費用等 の例外を除き、) 直接・間接を問わず、 貸手により課される 全ての対価	(契約の公正な 証明に係る費用等の 例外を除き、)規制 対象契約に関連 して、借手本人から 又は借手に代わって 貸手に支払われる 全ての費用	(債務不履行時の 手数料等の例外を 除き、)借手に 課される費用の総額	(債務不履行時の 手数料等の例外を 除き、)直接・間接 を問わず、借手 から支払われる、 あらゆる種類の 金利、手数料及び報酬

(注) 金利上限や手数料について、少額・短期貸付に係る特例措置は、日、米(NY州・DC)、英、独、仏においては該当なし。なお、契約締結のために貸手に生じる事務費用については、上記のいずれの国(・州)においても、金利の中を含めることとされている(公的費用や第3者に支払われる費用を除く)。

(出典) 諸外国については、外国法共同事業法律事務所リンクレーターズによる「諸外国における貸金業に関する法制度とその運用実態等に関する調査」に基づき、金融庁作成。8